

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	平成26年度第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MINITUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長兼COO 相川 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 落合 啓二 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 落合 啓二 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	百万円	409,425	513,788	2,093,409
経常損益	百万円	22,309	32,643	129,472
四半期(当期)純損益	百万円	16,438	28,159	104,664
四半期包括利益又は包括利益	百万円	18,887	24,585	121,808
純資産額	百万円	369,038	555,298	550,009
総資産額	百万円	1,399,071	1,485,705	1,543,890
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	円	26.66	28.63	156.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	16.69	-	104.29
自己資本比率	%	25.59	36.72	35.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高は、消費税等を含んでいない。

3. 平成25年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、平成25年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

4. 平成26年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は、5,138億円（前年同期比+1,044億円、同+25%）となった。営業利益は、台数ミックスの改善、コスト低減努力、為替の好転などにより、310億円（前年同期比+150億円、同+93%）となった。経常利益は、持分法による投資利益などの営業外損益のプラスが加わり、326億円（前年同期比+103億円、同+46%）、四半期純利益は、282億円（前年同期比+118億円、同+71%）となり、第1四半期としては営業利益、経常利益、純利益の全ての利益項目において、過去最高益を達成した。また、営業利益は第1四半期として、5期連続の増益となった。

当期の販売台数（小売）は、合計で258千台（前年同期比+9千台、同+4%）となった。

地域別には、日本では、軽自動車が前年同期並みとなったものの、登録車が前年同期を下回り、27千台（前年同期比-1千台、同-2%）となった。

北米では、米国で主力車種の『アウトランダースポーツ』に加え、昨年度投入した新型『アウトランダー』や『ミラージュ』が好調に推移し、28千台（前年同期比+5千台、同+22%）となった。

欧州では、『アウトランダーPHEV』の投入効果により、52千台（前年同期比+5千台、同+11%）となった。

アジアでは、タイで、平成24年12月のファーストカーバイヤープログラム終了による消費者の購入意欲減退に加え、クーデター発生による政情不安の影響などにより販売台数が減少したが、中国が广汽三菱汽車有限公司を中心に大きく伸長し、地域全体で84千台（前年同期比+3千台、同+3%）となった。

その他地域では、中東・アフリカ地域が前年同期を上回ったものの豪州・ニュージーランド、中南米各地域で前年同期を下回ったことから、地域全体で67千台（前年同期比-3千台、同-4%）となった。

当社の報告セグメントの業績は次のとおりである。

#### 自動車

当第1四半期連結累計期間における自動車事業に係る売上高は、5,106億円（前年同期比+1,041億円、同+26%）となり、営業利益は、307億円（前年同期比+152億円、同+99%）となった。

#### 金融

当第1四半期連結累計期間における金融事業に係る売上高は、33億円（前年同期比+4億円、同+15%）となり、営業利益は3億円（前年同期比-3億円、同-38%）となった。

なお、当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した業績（注）は次のとおりである。

#### 日本

売上高は、売上台数の増加により、4,286億円（前年同期比+920億円、同+27%）となり、営業利益は111億円（前年同期比+5億円、同+5%）となった。（増収、増益）

#### 北米

売上高は、売上台数の増加や為替の円高是正影響などにより、639億円（前年同期比+100億円、同+19%）となり、営業利益は8億円と黒字に転換した。（増収、黒字化）

#### 欧州

売上高は、売上台数の増加や為替の円高是正影響などにより、277億円（前年同期比+54億円、同+24%）となり、営業利益は32億円（前年同期比+16億円、同+100%）となった。（増収、増益）

#### アジア・オセアニア・その他地域

売上高は、売上台数の増加や為替の円高是正影響などにより、2,053億円（前年同期比+181億円、同+10%）となり、営業利益は143億円（前年同期比+80億円、同+125%）となった。（増収、増益）

（注）売上台数及び売上高、営業損益は連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）の補足情報の内容を記載している。具体的には、日本については当社及び国内連結子会社、海外については、各地域に所在する海外連結子会社の業績を説明している。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,857億円(前年度末比 582億円)となり、そのうち現金及び預金は4,249億円(前年度末比 252億円)となった。負債合計は9,304億円(前年度末比 635億円)となり、そのうち有利子負債残高は、1,977億円(前年度末比 247億円)となった。純資産は、当第1四半期純利益282億円を計上した一方で、配当により利益剰余金が246億円減少したことなどにより、5,553億円(前年度末比+53億円)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,818百万円である。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,575,000,000
計	1,575,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	983,661,919	983,661,919	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	983,661,919	983,661,919	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本 準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	-	983,661,919	-	165,701,243	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿により記載する。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 221,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 983,373,400 （注）1.	9,833,734	同上
単元未満株式	普通株式 67,219 （注）2.	-	同上
発行済株式総数	983,661,919	-	-
総株主の議決権	-	9,833,734	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式6,400株（議決権の数64個）が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	221,300	-	221,300	0.02
計	-	221,300	-	221,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成25年連結会計年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,063	424,879
受取手形及び売掛金	173,535	148,726
商品及び製品	156,080	153,519
仕掛品	24,876	25,900
原材料及び貯蔵品	26,593	29,128
その他	109,437	112,441
貸倒引当金	4,025	3,265
流動資産合計	936,561	891,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,678	79,592
機械装置及び運搬具(純額)	148,565	151,039
工具、器具及び備品(純額)	55,033	50,871
土地	101,022	100,771
建設仮勘定	16,501	12,823
有形固定資産合計	400,801	395,099
無形固定資産	12,937	12,525
投資その他の資産		
投資有価証券	71,759	72,718
その他	128,741	120,873
貸倒引当金	6,911	6,842
投資その他の資産合計	193,590	186,749
固定資産合計	607,329	594,373
資産合計	1,543,890	1,485,705



(単位：百万円)

	平成25年連結会計年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	355,724	334,724
短期借入金	121,074	77,128
1年内返済予定の長期借入金	32,611	41,483
未払金及び未払費用	113,893	104,141
未払法人税等	9,522	4,311
製品保証引当金	31,993	30,837
その他	56,125	63,718
流動負債合計	720,946	656,346
<b>固定負債</b>		
長期借入金	68,672	79,057
役員退職慰労引当金	912	288
退職給付に係る負債	113,747	108,970
その他	89,601	85,744
固定負債合計	272,934	274,060
<b>負債合計</b>	<b>993,880</b>	<b>930,406</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	165,701	165,701
資本剰余金	85,257	85,257
利益剰余金	340,714	349,650
自己株式	219	219
株主資本合計	591,453	600,390
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,786	7,000
繰延ヘッジ損益	1,641	1,236
為替換算調整勘定	51,323	57,008
退職給付に係る調整累計額	3,742	3,595
その他の包括利益累計額合計	50,921	54,840
少数株主持分	9,477	9,748
<b>純資産合計</b>	<b>550,009</b>	<b>555,298</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,543,890</b>	<b>1,485,705</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	平成25年度 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成26年度 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	409,425	513,788
売上原価	316,173	403,025
売上総利益	93,252	110,763
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	26,342	24,408
運賃	10,712	14,165
貸倒引当金繰入額	346	429
役員報酬及び給料手当	15,928	16,847
退職給付費用	1,055	1,098
減価償却費	2,488	2,251
研究開発費	8,194	9,818
その他	12,843	11,647
販売費及び一般管理費合計	77,220	79,807
営業利益又は営業損失( )	16,032	30,955
営業外収益		
受取利息	1,537	1,178
為替差益	6,940	-
持分法による投資利益	611	2,874
その他	405	281
営業外収益合計	9,495	4,334
営業外費用		
支払利息	2,685	1,172
為替差損	-	934
訴訟関連費用	232	226
その他	300	312
営業外費用合計	3,218	2,646
経常利益又は経常損失( )	22,309	32,643
特別利益		
固定資産売却益	382	38
投資有価証券売却益	6	20
その他	1	3
特別利益合計	390	63
特別損失		
固定資産除却損	259	301
固定資産売却損	18	195
投資有価証券評価損	799	-
その他	28	108
特別損失合計	1,106	605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	21,592	32,101
法人税等	4,102	3,545
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,489	28,556
少数株主利益	1,051	397
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,438	28,159

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成25年度 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成26年度 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,489	28,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	1,213
繰延ヘッジ損益	2,266	404
為替換算調整勘定	499	2,981
退職給付に係る調整額	-	156
持分法適用会社に対する持分相当額	4,225	2,763
その他の包括利益合計	1,397	3,970
四半期包括利益	18,887	24,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,816	24,240
少数株主に係る四半期包括利益	1,070	345

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が5,363百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算していたが、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更している。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るためである。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

平成25年連結会計年度 (平成26年3月31日)			平成26年度 第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
被保証者	保証金額	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額	被保証債務 の内容
ピーシーエムエー ・ルス・エルエル シー	13,057百万円	銀行借入金他	ピーシーエムエー ・ルス・エルエル シー	12,087百万円	銀行借入金他
従業員	943	(注)	従業員	915	(注)
その他	64	リース債務他	その他	64	リース債務他
計	14,065		計	13,066	

(注)「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成26年度第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	平成25年度 第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成26年度 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	14,585百万円	14,380百万円

## (株主資本等関係)

平成25年度第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はない。

平成26年度第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,586	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円には特別配当10円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

平成25年度第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	406,561	2,864	409,425	-	409,425
(2) セグメント間の内部売上高	25	-	25	25	-
計	406,536	2,864	409,400	25	409,425
セグメント利益又は損失( )	15,451	555	16,006	25	16,032

(注)1.調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致している。

(地域に関する補足情報)

1.外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計
売上高							
外部顧客に対する売上高	84,207	44,278	84,970	84,574	59,129	52,265	409,425

(注)本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北 米・・・・・・米国
- (2)欧 州・・・・・・ロシア、フランス、ドイツ、オランダ
- (3)アジア・・・・・・タイ、インドネシア、フィリピン、中国、台湾
- (4)オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他・・・・・・ブラジル、U.A.E.、プエルトリコ

2.当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	225,698	40,704	21,806	55,129	59,129	6,957	409,425	-	409,425
(2) セグメント間 の内部売上高	110,918	13,207	479	65,943	34	0	190,583	190,583	-
計	336,616	53,911	22,286	121,073	59,164	6,958	600,009	190,583	409,425
営業利益 又は営業損失( )	10,619	1,833	1,584	6,871	822	294	16,714	682	16,032

(注)本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北 米・・・・・・米国
- (2)欧 州・・・・・・オランダ、ドイツ、ロシア
- (3)アジア・・・・・・タイ、フィリピン
- (4)オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他・・・・・・U.A.E.、プエルトリコ

平成26年度第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	510,495	3,293	513,788	-	513,788
(2)セグメント間の内部売上高	107	-	107	107	-
計	510,603	3,293	513,896	107	513,788
セグメント利益又は損失( )	30,718	344	31,062	107	30,955

- (注)1.調整額は、セグメント間取引消去によるものである。  
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致している。

(地域に関する補足情報)

- 1.外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計
売上高							
外部顧客に対する売上高	108,524	47,819	147,447	95,285	56,848	57,862	513,788

- (注)本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(1)北米・・・米国  
(2)欧州・・・ロシア、フランス、オランダ、ドイツ  
(3)アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア  
(4)オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド  
(5)その他・・・ブラジル、U.A.E.、プエルトリコ

- 2.当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	328,256	45,126	27,219	49,279	56,848	7,058	513,788	-	513,788
(2)セグメント間 の内部売上高	100,332	18,767	440	92,048	42	-	211,631	211,631	-
計	428,588	63,893	27,659	141,327	56,891	7,058	725,420	211,631	513,788
営業利益 又は営業損失( )	11,128	828	3,174	11,349	2,783	166	29,430	1,524	30,955

- (注)本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(1)北米・・・米国  
(2)欧州・・・オランダ、ドイツ、ロシア  
(3)アジア・・・タイ、フィリピン  
(4)オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド  
(5)その他・・・U.A.E.、プエルトリコ

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成25年度第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	平成26年度第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円66銭	28円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,438	28,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,438	28,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	616,704	983,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	368,279	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.平成25年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、平成25年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定している。
- 2.平成26年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

三菱自動車工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。